

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 株式会社サイネックス

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)

コード番号 2376

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.scinex.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 吉優

TEL (06) 6766 - 3333

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 氏名 橋本 篤実

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,660	(17.7)	59	(80.4)	84	(73.7)
16年9月中間期	4,449	(0.6)	302	(13.4)	322	(14.4)
17年3月期	8,588		497		537	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	12	(92.2)	1	97	-	-
16年9月中間期	163	(2.9)	28	42	25	75
17年3月期	257		44	52	44	25

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 6,470,530株 16年9月中間期 5,740,660株 17年3月期 5,786,644株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	-	-	-	-
16年9月中間期	-	-	-	-
17年3月期	-	-	5	00

(3) 財政状態

(単位: 百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	7,014	3,194	45.5	493	73
16年9月中間期	6,830	2,965	43.4	516	55
17年3月期	6,916	3,219	46.5	497	61

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 6,470,530株 16年9月中間期 5,740,660株 17年3月期 6,470,530株

期末自己株式数 17年9月中間期 130株 16年9月中間期 -株 17年3月期 130株

2 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	8,600	540	267	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円26銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		1,799,286		2,126,226		1,998,016	
2. 受取手形		2,166		1,350		1,406	
3. 売掛金		277,371		276,790		331,337	
4. たな卸資産		328,337		316,475		338,924	
5. 繰延税金資産		159,645		135,929		102,500	
6. その他		76,602		78,116		41,279	
貸倒引当金		66,827		73,933		72,170	
流動資産合計		2,576,583	37.7	2,860,956	40.8	2,741,296	39.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	668,709		646,027		649,899	
2. 機械及び装置		395,596		328,154		351,642	
3. 土地	2	854,651		816,538		854,651	
4. その他		57,882		53,579		53,869	
有形固定資産合計		1,976,840	29.0	1,844,299	26.3	1,910,062	27.6
(2) 無形固定資産		219,662	3.2	206,849	2.9	209,428	3.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		527,321		565,726		521,673	
2. 長期貸付金		-		4,671		4,727	
3. 長期前払費用		232,848		165,784		178,675	
4. 繰延税金資産		527,111		555,172		548,246	
5. 敷金及び保証金		298,965		287,426		293,824	
6. その他		470,711		528,239		513,732	
貸倒引当金		-		4,671		4,727	
投資その他の資産合計		2,056,957	30.1	2,102,348	30.0	2,056,152	29.7
固定資産合計		4,253,460	62.3	4,153,497	59.2	4,175,643	60.4
資産合計		6,830,043	100.0	7,014,453	100.0	6,916,939	100.0

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	129,120		93,939		120,037	
2. 短期借入金	400,000		350,000		350,000	
3. 未払金	144,257		163,913		108,947	
4. 未払費用	129,669		117,226		117,761	
5. 未払法人税等	216,418		108,947		117,000	
6. 前受金	1,109,490		1,341,206		1,233,237	
7. 賞与引当金	292,422		242,203		179,767	
8. その他	86,762		49,383		78,540	
流動負債合計	2,508,142	36.7	2,466,819	35.2	2,305,291	33.3
固定負債						
1. 退職給付引当金	1,305,205		1,303,155		1,338,170	
2. 役員退職慰労引当金	51,337		49,777		53,691	
固定負債合計	1,356,542	19.9	1,352,933	19.3	1,391,861	20.2
負債合計	3,864,684	56.6	3,819,753	54.5	3,697,153	53.5
(資本の部)						
資本金	669,700	9.8	750,000	10.6	750,000	10.8
資本剰余金						
1. 資本準備金	471,795		552,095		552,095	
資本剰余金合計	471,795	6.9	552,095	7.9	552,095	8.0
利益剰余金						
1. 利益準備金	20,890		20,890		20,890	
2. 任意積立金	1,516,694		1,636,585		1,516,694	
3. 中間(当期)未処分利益	185,013		139,945		279,467	
利益剰余金合計	1,722,598	25.2	1,797,421	25.6	1,817,051	26.2
その他有価証券評価差額金	101,264	1.5	95,279	1.4	100,734	1.5
自己株式	-	-	95	0.0	95	0.0
資本合計	2,965,358	43.4	3,194,700	45.5	3,219,786	46.5
負債資本合計	6,830,043	100.0	7,014,453	100.0	6,916,939	100.0

中間損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	4,449,074	100.0	3,660,145	100.0	8,588,567	100.0
売上原価	1,265,864	28.5	1,047,479	28.6	2,515,614	29.3
売上総利益	3,183,210	71.5	2,612,666	71.4	6,072,953	70.7
販売費及び一般管理費	2,880,924	64.8	2,553,563	69.8	5,575,759	64.9
営業利益	302,286	6.7	59,102	1.6	497,193	5.8
営業外収益	27,634	0.6	30,750	0.8	57,059	0.7
営業外費用	7,567	0.1	5,192	0.1	16,536	0.2
経常利益	322,353	7.2	84,660	2.3	537,717	6.3
特別利益	7,867	0.2	23,419	0.6	7,867	0.1
特別損失	18,687	0.4	38,562	1.0	39,654	0.5
税引前中間(当期)純利益	311,533	7.0	69,517	1.9	505,930	5.9
法人税、住民税及び事業税	206,251	4.6	94,467	2.6	269,316	3.1
法人税等調整額	57,886	1.3	37,672	1.0	21,007	0.2
中間(当期)純利益	163,168	3.7	12,722	0.3	257,621	3.0
前期繰越利益	21,845		127,223		21,845	
中間(当期)未処分利益	185,013		139,945		279,467	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~58年 機械及び装置 6年~10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~58年 機械及び装置 3年~10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度のその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法による按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
		<p>(インターネット広告の売上計上基準の変更)</p> <p>ITメディア事業におけるインターネット広告の売上計上は、電話帳の発行地区において配本が完了した日をもっておこなっておりましたが、サーバーにアップロードされた日をもって売上計上する方法に変更いたしました。これは、従来の販売管理システムではアップロードされた日に売上計上されるように対応できなかったこと、また、電話帳にインターネット広告のホームページアドレスが記載されているなど両者の広告が相互補完的な関係にあることから、配本が完了した日をもって売上計上しておりましたが、インターネット広告の取り扱い件数が増加し、当該売上金額の重要性が相対的に高くなってきたこと及び社内の販売管理システムをカスタマイズしアップロードされた時点で売上計上する集計システムを構築したことから、サーバーにアップロードされた日に売上計上する方法に変更いたしました。また、この売上計上基準の変更に伴い、対応する売上原価の集計方法の見直しをおこない、販売費及び一般管理費として処理しておりましたインターネット広告の製作にかかる人件費を売上原価として処理することといたしました。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は38,112千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>この結果、従来と同一の方法を適用した場合に比べ、売上高64,287千円、売上原価15,778千円、売上総利益48,509千円がそれぞれ増加し、販売費及び一般管理費は15,778千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ64,287千円増加しております。 なお、当該会計方針の変更は当下期におこなわれておりますが、これは新しい集計システムの当下期での稼働を受けて、会計方針の変更をおこなう環境が整ったためであります。 従って、当中間期は従来の方法によっておりますが、当中間期は、変更後の方法によった場合に比べ、売上高41,755千円、売上原価8,039千円、売上総利益33,715千円がそれぞれ少なく、販売費及び一般管理費は8,039千円多く、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ41,755千円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成17年9月30日 〕</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「投資有価証券」の金額は214,297千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合への出資金(前中間会計年度18,358千円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「投資有価証券」に含めて表示した当該出資金は15,262千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割10,616千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(インターネット広告の売上計上基準の変更) ITメディア事業におけるインターネット広告の売上計上は、電話帳の発行地区において配本が完了した日をもっておこなっておりましたが、サーバーにアップロードされた日をもって売上計上する方法に前事業年度の下期より変更いたしました。それに伴い、対応する売上原価の集計方法の見直しをおこないました。 この結果、前中間期は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合に比べ、売上高41,755千円、売上原価8,039千円、売上総利益33,715千円がそれぞれ少なく、販売費及び一般管理費は8,039千円多く、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ41,755千円少なく計上されております。</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割20,017千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,795,940千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>385,127千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>347,783</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>732,910</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.偶発債務 保証債務 関係会社について、未経過リース料に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)商工ネットワーク</td> <td>43,785</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物	385,127千円	土地	347,783	計	732,910	短期借入金	300,000千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)商工ネットワーク	43,785	リース債務	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,897,269千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>369,379千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>347,783</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>717,163</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 同左</p> <p>4.偶発債務 保証債務 関係会社について、未経過リース料に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)サイネックス・フットワーク</td> <td>36,091</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)サイネックス・イーシーネット</td> <td>20,906</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物	369,379千円	土地	347,783	計	717,163	短期借入金	250,000千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)サイネックス・フットワーク	36,091	リース債務	(株)サイネックス・イーシーネット	20,906	リース債務	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,840,679千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>377,101千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>347,783</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>724,884</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.偶発債務 保証債務 関係会社について、未経過リース料に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)サイネックス・フットワーク (注1)</td> <td>39,990</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)サイネックス・イーシーネット (注2)</td> <td>23,229</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) (株)サイネックス・フットワークは、平成17年2月10日に(株)商工ネットワークから商号変更しました。</p> <p>(注2) 平成17年2月10日付をもって(株)サイネックス・イーシーネットを設立しております。</p>	建物	377,101千円	土地	347,783	計	724,884	短期借入金	250,000千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)サイネックス・フットワーク (注1)	39,990	リース債務	(株)サイネックス・イーシーネット (注2)	23,229	リース債務
建物	385,127千円																																																	
土地	347,783																																																	
計	732,910																																																	
短期借入金	300,000千円																																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																																
(株)商工ネットワーク	43,785	リース債務																																																
建物	369,379千円																																																	
土地	347,783																																																	
計	717,163																																																	
短期借入金	250,000千円																																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																																
(株)サイネックス・フットワーク	36,091	リース債務																																																
(株)サイネックス・イーシーネット	20,906	リース債務																																																
建物	377,101千円																																																	
土地	347,783																																																	
計	724,884																																																	
短期借入金	250,000千円																																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																																
(株)サイネックス・フットワーク (注1)	39,990	リース債務																																																
(株)サイネックス・イーシーネット (注2)	23,229	リース債務																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕																
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 234千円 有価証券利息 2,010 受取配当金 1,095 受取家賃 14,212</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,918千円 社債利息 305</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 機械及び装置 売却益 3,731千円 過年度損益 修正益 4,136 (納税不要となった未払消費税の戻入益であります。)</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置 売却損 458千円 工具器具備品 除却損 76 機械及び装置 除却損 1,490 車両運搬具 除却損 11 投資有価証券 評価損 16,341</p> <p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 55,973千円 無形固定資産 33,412</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 337千円 有価証券利息 2,020 受取配当金 1,183 受取家賃 14,693</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,644千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 過年度損益 修正益 23,127千円 (社会保険料預り分の過剰計上による戻入益であります。)</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 38,112千円</p> <p>5. 減損損失 当社は、減損会計の適用にあたり事業用資産については支店別に資産のグルーピングをこなっておりますが、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。 当中間会計期間において減損の要否の判定を行い、地価の著しい下落により遊休土地について帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,112千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は、路線価及び固定資産税評価額を基に算出し評価しております。</p> <table border="1" data-bbox="600 1666 1007 1928"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2,776</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>25,921</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 56,590千円 無形固定資産 32,672</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟県	遊休資産	土地	2,776	三重県	遊休資産	土地	25,921	大阪府	遊休資産	土地	9,415	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 572千円 有価証券利息 4,030 受取配当金 1,370 受取家賃 30,447</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,642千円 社債利息 305</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 機械及び装置 売却益 3,731千円 過年度損益 修正益 4,136 (納税不要となった未払消費税の戻入益であります。)</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置 売却損 458千円 機械及び装置 除却損 2,599 車輛運搬具 除却損 11 工具器具備品 除却損 123</p> <p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 121,841千円 無形固定資産 70,454</p>
地域	用途	種類	減損損失 (千円)															
新潟県	遊休資産	土地	2,776															
三重県	遊休資産	土地	25,921															
大阪府	遊休資産	土地	9,415															

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>千円 80,157</td> <td>千円 21,970</td> <td>千円 58,186</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>648,928</td> <td>391,691</td> <td>257,236</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>143,439</td> <td>51,825</td> <td>91,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>872,524</td> <td>465,487</td> <td>407,037</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	千円 80,157	千円 21,970	千円 58,186	車輛運搬具	648,928	391,691	257,236	その他 (工具器具備品)	143,439	51,825	91,614	合計	872,524	465,487	407,037	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>千円 80,157</td> <td>千円 37,744</td> <td>千円 42,412</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>588,493</td> <td>402,915</td> <td>185,577</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>125,037</td> <td>59,044</td> <td>65,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>793,688</td> <td>499,705</td> <td>293,982</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	千円 80,157	千円 37,744	千円 42,412	車輛運搬具	588,493	402,915	185,577	その他 (工具器具備品)	125,037	59,044	65,992	合計	793,688	499,705	293,982	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>千円 80,157</td> <td>千円 29,857</td> <td>千円 50,299</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>678,596</td> <td>483,515</td> <td>195,080</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>139,219</td> <td>62,860</td> <td>76,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>897,973</td> <td>576,233</td> <td>321,739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	千円 80,157	千円 29,857	千円 50,299	車輛運搬具	678,596	483,515	195,080	その他 (工具器具備品)	139,219	62,860	76,359	合計	897,973	576,233	321,739
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	千円 80,157	千円 21,970	千円 58,186																																																											
車輛運搬具	648,928	391,691	257,236																																																											
その他 (工具器具備品)	143,439	51,825	91,614																																																											
合計	872,524	465,487	407,037																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	千円 80,157	千円 37,744	千円 42,412																																																											
車輛運搬具	588,493	402,915	185,577																																																											
その他 (工具器具備品)	125,037	59,044	65,992																																																											
合計	793,688	499,705	293,982																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械及び装置	千円 80,157	千円 29,857	千円 50,299																																																											
車輛運搬具	678,596	483,515	195,080																																																											
その他 (工具器具備品)	139,219	62,860	76,359																																																											
合計	897,973	576,233	321,739																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 199,871千円 1年超 209,097千円 合計 408,968千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 163,070千円 1年超 133,044千円 合計 296,114千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 172,865千円 1年超 150,788千円 合計 323,654千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 116,076千円 減価償却費相当額 115,016千円 支払利息相当額 1,310千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 107,347千円 減価償却費相当額 106,246千円 支払利息相当額 1,136千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 233,264千円 減価償却費相当額 230,998千円 支払利息相当額 2,679千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 516円55銭 1株当たり中間純利益金額 28円42銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 25円75銭	1株当たり純資産額 493円73銭 1株当たり中間純利益金額 1円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 497円61銭 1株当たり当期純利益金額 44円52銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 44円25銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	163,168	12,722	257,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	163,168	12,722	257,621
期中平均株式数(株)	5,740,660	6,470,530	5,786,644
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	597,053	-	35,767
(うち新株引受権)	(597,053)	-	(35,767)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。